

どれがフジボウ?

研習材 化学実習 縫製・アパレル

せんがフジボウ

富士紡ホールディングス株式会社

2019年
7月17日 (水)

購読のお申し込み 06-6201-5012(代)
hanbai@sen-i-news.co.jp

発行所 **ダイセン株式会社**
大阪本社 〒541-0051 大阪市中央区船場町3-4-9 輪山繊維会館8階
TEL(06)6201-5012 Fax: (06) 6226-0106
E-mail: webmaster@sen-i-news.co.jp
東京本社 〒101-0036 東京都千代田区神田北乗物町11 乗物中央ビル4階
TEL(03) 5289-7003 Fax: (03) 5289-7233
中部・北陸支社 TEL(052)451-3850/中国・四国支社 TEL(086)224-0250
上海支局 TEL86-21-6236-7675/ 盛森商務諮詢(上海)有限公司TEL86-21-6236-7672

今治タオル産地

NHKのテレビ番組「アパレル」が6月24日、愛媛県内の繊維製品の縫製に携わる外国人技能実習生が厳しい労働環境に置かれていると報じた。今治タオル工業組合は同放送の2日後、ウェブサイトに文書を公開し、同工組が確認している事実関係と今後の行動方針を明らかにした。7月8日には、組合員による全員協議会とコンプライアンス研修会を開くなど、情報収集と改善に向けた動きを始めた。

(酒井要・長尾晃)

信頼回復への動き始まる

海外実習生の労働環境報道受け



生産背景に強まっている「今治タオルフェア」(5月開催の「今治タオル」)

価値の流れる「今治タオル」

生産背景に強まっている「今治タオル」

価値の流れる「今治タオル」

今治タオル工業組合は6月26日、ウェブサイトに「ノーナレ」で取り上げられた縫製業は同工組の傘下企業ではないものの、傘下企業などの外注先であったことを明らかにした。その上で「社会的責任及び道義的責任を重く受け止めている」とし、同組合での情報収集に努め、外国人技能実習生の調査結果などを参考に対応を図る。

全員協議会では、技能実習生の労働環境などの改善を最優先に考えた継続的な取り組みを進めることを決めた。産地全体で外国人技能実習生への理解を深めるだけでなく、産地内の労働環境整備に向けて、関係機関、協力工場などとの連携を

深めていく。今回のノーナレでは、実習生を雇用していた縫製業の企業名は明らかにされなかった。しかし、放送直後からインターネット上で当該企業探しが始まり、直接の関係がない近隣の複数の企業が取り沙汰されるなど、さまざまな混乱が産地内で生じ、消費者のこの種の問題への関心の高さをうかがわせた。

地域コンテツを対外的に発信する「アパレル」売りが、自社で取り扱う商品の生産背景に同様の問題がないことの確認を受け、同キャンペーン内で展開する事業アパレルの両も産地内外で聞かれる。

今治タオルブランドは、組合が主体となっており、組合傘下企業全社が行い、組合傘下企業全社が産地内で製造したタオルが基準を満たしているという制度の明確さが成功の要因として挙げられる。

報道に対する声明を公表

今治タオル工業組合

タオル製織業を中心に104社が加盟している今治タオル工業組合は、「NHK『ノーナレ』報道についてのご報告」として声明を公式サイト上で発表した。番組内でタオル縫製に携わるベトナム人技能実習生の過酷な労働環境が報じられ、「今治タオル」に対する批判が高ま

今後の対応として「技能実習生の労働環境の改善を最優先に考え、支援に取り組み」は、法令順守などの周知徹底強化のための全員協議会およびコンプライアンス研修会を開催する予定。業務委託先についても「労働者の健全な待遇と環境形成のサポートを行える制度構築、内規設計などを検討」していくとしている。

一方で、ブランドを用いる100社以上の組合傘下企業をはじめ、協力工場を含むサブライチエーションの間々までを把握し、管理する難しさが改めて浮き彫りとなった。産地のブランド運営に関する問題だけでなく、外国人技能実習生制度と国内でのモノ作りの在り方など、今後の課題は多岐にわたる。

同組合の組合員は、主にタオルの縫製・販売を手掛けている。縫製については内製化している企業もあるものの、組合に属してはいる他の企業が手掛けることも多い。リリースの形で「一番相で放映された」ベトナム人技能実習生の受け入れ企業は当組合に所属する企業(組合員)ではありません」としつつも組合員の下請け縫製企業であることを認め、「社会的責任および道義的責任がある」としている。

結と業比経僅れ
づるにはに
りるるる
府拡注るの